

規制行政の変容

——労働安全衛生規制の場合——

大 藪 俊 志

〔抄 録〕

本稿の目的は、労働災害の防止を目的とする労働安全衛生規制を対象に、近年における規制行政の変化の様相を検討することにある。これまで行政は労働安全衛生法を中核とする法規制により労働災害を防止するための施策を展開してきた。しかしながら、技術革新の進展、生産工程の複雑化、就業形態の多様化などを受け、労働災害の態様には様々な変化が生じつつある。また、事業場の安全衛生管理体制の弱体化も懸念されるところであり、労働安全衛生規制にも新たな対応が求められるようになった。新たな取組みには労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の導入、機械設備等を対象とするリスクアセスメントの実施などがあり、従来の法令遵守を中心とした対策とは異なるアプローチによる労働災害リスク低減の試みとして注目される。

キーワード 規制行政、労働災害、労働安全衛生規制、再発防止、未然防止

1. はじめに

1-1 規制行政

多面的に展開する行政の活動は、その目的と内容に注目すると規制行政と給付行政の類型に区分されることがある⁽¹⁾。このうち規制行政は、私人の権利と自由を制限することで公共の利益を実現することを目的とする行政活動とされ、歴史的経緯から行政固有の領域の中核的要素とみなされる⁽²⁾。規制行政の典型的な例としては、健康・安全・環境に関する規制（社会的規制）が挙げられるが、このような分野では行政が法令の根拠に基づき一定の基準を設定し、許可・認可・届出・禁止などの手段を通じて規制対象に基準の履行を強制することにより、安全確保や災害の防止対策などが行われてきた⁽³⁾。

しかしながらリスク社会の到来が唱えられる今日、規制行政にも新たな取組みが必要とされるようになる。「リスク」という言葉には様々な意味合いがあるが、伝統的な解釈には「生命

の安全や健康、資産や環境に、危険や傷害など望ましくない事象を発生させる確率、ないし期待損失」というものがあり、一般的には「潜在的な悪影響」や「望ましくない影響」という意味で用いられることも多い⁽⁴⁾。現代をリスク社会と捉える文脈には、産業や科学技術の発展が経済的・物質的な豊かさを実現した反面、環境破壊や重大災害の発生など「財の生産に伴うリスク」をもたらし、社会におけるリスクの「分配・阻止・管理・正当化」に係る紛争を生じさせたとの認識がある⁽⁵⁾。また、現代社会は「リスクが増大しているだけでなく、それ以上に、リスクに対して敏感になった社会」⁽⁶⁾ともみなされ、規制行政には、科学的な根拠や原因と損害との因果関係が必ずしも明確ではないリスクへの対応も求められるようになる⁽⁷⁾。

1-2 労働災害と労働安全衛生規制

人が社会生活において直面するリスクには様々なものがあるが、労働という側面からみれば、労働災害は失業と並び最も深刻なリスクと捉えられる⁽⁸⁾。わが国における労働災害の発件数は長期的にみれば低下傾向にあるが、2012年の労働災害による死亡者数はなお1,093人（2011年の東日本大震災を直接の原因としない死亡者数は1,024人）を数え、死傷者数（死亡災害と休業4日以上労働災害）も3年連続で増加し119,576人（2011年の死傷者数は117,958人）に上るなど、依然として多くの人々が労働災害のリスクに直面している⁽⁹⁾。

これまで行政は、労働災害に対処するため、「労働安全衛生法」（以下、「安衛法」という。）を中核とする労働安全衛生規制の法体系を整備することによりリスクの低減を図ってきた。1972年に制定された安衛法は、労働者の安全・健康の確保と快適な職場環境の形成を目的として、労働災害の防止に係る危害防止基準の確立、事業場の責任体制の明確化、事業者の自主的な労働災害防止活動の促進などの措置を講ずることとしている（安衛法第1条）。この安衛法のもと、労働災害の防止に関する具体的な対策を定めた多数の政令・省令・告示が制定され、安全衛生管理体制の構築、危険な作業に関わる機械、危険物・有害物などを対象として、職場の安全衛生に関わる広範かつ詳細な規制の体系が構築された。また、規制の実効性を確保する仕組みとして罰則と労働基準監督の制度も整備され、高度経済成長期の1960年代には死亡者数が6,000人前後にも達していた労働災害の減少に大きな役割を果たした。

しかしながら近年、労働災害の態様には様々な変化が生じつつある。例えば、「第11次労働災害防止計画」（2008年策定）では、産業・就業構造の変化、産業現場の生産工程の多様化と複雑化、新たな機械設備や化学物質の導入に伴う危険性・有害性の多様化などが、労働災害の発生状況に多大な影響を及ぼしていることを指摘する⁽¹⁰⁾。また、法令で規定する事業場の安全衛生管理体制が弱体化しつつあることも憂慮され、労働安全衛生規制においても従来の対策に加え、労働災害リスクの低減に向けた新たな取組みが求められるようになった。

以下、本稿では、行政による規制の取組みについて、労働安全衛生に関わる法規制を対象にその概要と特徴を検討する。また、近年の労働災害リスクの態様の変化に対応した新たな施策

にも注目し、今後の労働安全衛生規制の方向性と課題について考察を試みることにしたい。

2. 労働安全衛生規制の概要

2-1 労働安全衛生規制の歴史的経緯

行政の労働災害への対応の歴史をみると、事後的な補償制度（労災保険）の構築が先行し、遅れて労働災害の防止を主目的とする法規制が整備された経緯がある⁽¹¹⁾。日本では、明治維新以後、殖産興業政策が進められるなか、労働者の労働条件は極めて劣悪な状態に置かれ夥しい数の労働災害と疾病が発生した。一方、行政による労働災害を防止する取組みは経済界の抵抗もあり遅々として進まず、不十分な内容とはいえ労働安全衛生規制を取り入れた「工場法」⁽¹²⁾が制定されたのは1911年のことである⁽¹³⁾。

第二次大戦後の1947年に制定された「労働基準法」（以下、「労基法」という。）⁽¹⁴⁾は、労働条件に関する最低基準を定め、労働基準監督制度（労働基準監督署、労働基準監督官など）を整備するとともに、労基法第5章に労働安全衛生に関する規定（危害の防止、安全装置、性能検査、有害物の製造禁止、安全衛生、健康診断など）を設けた。また、規制の具体的な内容に関し、「労働安全衛生規則」（以下、「安衛則」という。）が制定されている。その後、高度経済成長時代を迎えると、技術革新や産業現場の変化に伴う様々な労働災害の発生に対応する必要が生じた。そのため、安衛則の規制内容を充実することと併せ、危険な作業などを必要とする個別分野の規制として、ボイラ及び圧力容器安全規則⁽¹⁵⁾、電離放射線障害防止規則、四エチル鉛危害防止規則⁽¹⁶⁾、有機溶剤中毒予防規則、高気圧障害防止規則⁽¹⁷⁾、クレーン等安全規則、鉛中毒予防規則、ゴンドラ安全規則、特定化学物質等障害予防規則、酸素欠乏症防止規則⁽¹⁸⁾、事務所衛生基準規則など16の関係規則が整備された⁽¹⁹⁾。

しかしながら、労基法に基づく規制の取組みに関わらず、労働災害による被災者数は増加の一途を辿り、1961年の死亡者数は6,712人、休業8日以上之死傷者数は481,686人を数え過去最悪の記録となった⁽²⁰⁾。このような深刻な状況を受け、規制の仕組みを根本的に見直し、労働災害防止を主目的とする単独の法制度を整備する必要性が認識されるようになった。この新たな法律は規制内容を大幅に充実強化した「労働安全衛生法」として立案され、国会審議を経て1972（昭和47）年に成立、公布された⁽²¹⁾。

2-2 労働安全衛生規制の概要

労働安全衛生に関する規制の体系は、安衛法を中核として、じん肺法、労働災害防止団体法、作業環境測定法などの関係法律、労働安全法施行令（以下、「安衛令」という。）などの政令、安衛則などの省令、告示、指針、多数の通達（解釈例規など）で構成されており、法令の条文数は数千条にも及ぶ⁽²²⁾。労働安全衛生規制の内容は複雑多岐にわたるが、主要な規制を

分類した場合、事業者（事業を行う者で、労働者を使用するもの）に対する規制と、機械や危険物・有害物に関する規制に分けられる⁽²³⁾。

このうち事業者に係る規制では、事業場の安全衛生管理体制を構築するため、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医などの選任と、職場の安全衛生問題を審議する機関（安全委員会、衛生委員会など）を設置する義務が規定されている（安衛法第10条～第19条の3）。また、事業者は、機械・器具などの設備、爆発性の物・発火性の物・引火性の物、電気・熱などのエネルギーによる危険、掘削・砕石・荷役・伐木などの作業方法による危険、労働者の墜落や土砂などが崩壊するおそれのある場所から生じる危険を防止する措置を講じなければならない（安衛法第20条～第21条）。この他、事業者は、原材料・ガス・蒸気・粉塵・酸素欠乏空気・病原体による健康障害、放射線・高温・低温・超音波・騒音・振動・異常気圧による健康障害、計器監視・精密工作などの作業による健康障害、排気・廃液又は残滓物から生じる健康障害を防止する措置を講じるとともに、労働者が働く建設物・作業場の通路・床面・階段などの保全、換気・採光・照明・保温・防湿・休養・避難・清潔に必要な措置、労働者の作業行動から生ずる労働災害を防止する措置を講じなければならない（安衛法第22条～第24条）。

労働災害を防止するため講じる必要のある措置の具体的内容は、安衛令・安衛則などの政令・省令に委任される⁽²⁴⁾。例えば、機械による危険防止の一般的基準として、安衛則では、カバー・囲い・動力遮断装置の設置、運転開始の際の合図、清掃を行う場合の運転停止、作業帽の着用などを定めている（安衛則第101～第111条）。また、作業中の墜落事故を防止するための措置として、高さ2メートル以上の場所で作業を行う場合には、作業床・囲い・手すり・覆いなどの設置や安全帯の使用などを命じ、強風・大雨・大雪による悪天候の場合には作業を禁止することを規定している（安衛則第518条～第533条）。

次に、機械・危険物・有害物に関する規制の内容をみると、機械などに係る規制では、労働災害のリスクに応じて、①特に危険な作業を必要とする機械（特定機械等）、②規格・安全装置を具備すべき機械（規格具備機械等）、③その他の機械の3種類に規制の対象を区分している⁽²⁵⁾。このうち、特定機械等はボイラー、クレーン、エレベーター、ゴンドラなど8品目が指定されており、製造・輸入・設置・主要部分の変更等を行う場合、行政による製造許可・検査・検査証の交付を受けることが義務付けられる（安衛法第37条～第41条）。また、小型ボイラー、プレス機械、フォークリフト、小型クレーンなどの機械は、厚生労働大臣が定める規格・安全装置を具備しなければ譲渡・貸与・設置をすることが禁じられ、個別検定もしくは型式検定を受け、合格証を表示しなければ使用できない（安衛法第42条、第43条の2～第44条の3）。特定機械・規格具備機械に該当しない機械は、検査・検定などの実施は必要としないものの、動力で駆動する機械の場合、作動部分上の突起物・動力伝導部分・调速部分に防護措置を取らなければ、譲渡・貸与、展示などが禁じられる（安衛法第43条）。なお、ボイラ

ーなど一部の機械に関しては、定期的な自主検査と検査結果の記録も求められる（安衛法第45条）。

また、危険物・有害物に係る規制は、人体に及ぼす化学物質の影響の程度に対応して、①製造等の禁止、②製造の許可制、③名称・成分などの表示、④名称・成分などを記載した文書の交付、⑤化学物質の有害性の調査などが存在する⁽²⁶⁾。具体的にみると、人体に重度の健康障害を生じさせる黄燐マッチ、ベンジジンなど9種類の物質に関しては、製造・輸入・譲渡・提供・使用が禁止される（安衛法第55条）。ジクロロベンジジンなど健康障害を生じさせるおそれのある化学物質を製造する場合には、厚生労働大臣の許可を受ける必要がある（安衛法第56条）。名称などの表示に関する規制では、製造許可制の物質やベンゼンなど健康障害を生じるおそれのある物質が対象となり、これらを譲渡・提供する場合は、名称・成分・人体に及ぼす作用、貯蔵・取扱い上の注意などを容器・包装に表示しなければならない（安衛法第57条）。この他、製造許可物質やアクリルアミド、アクリル酸などの化学物質を譲渡・提供する場合には、その物質の危険性・有害性に関する情報を記載した文書（安全データシート（Safety Data Sheet：SDS））を相手方に通知する必要がある（安衛法第57条の2）。新規化学物質（既存の化学物質以外の化学物質）を製造・輸入する事業者に対しても、厚生労働省令が定める基準に基づき有害性調査を行い、調査結果を国に届け出ることが義務付けられる（安衛法第57条の3）。

2-3 労働安全衛生規制の特徴

労働安全衛生に関する規制は、事業者を中心とする義務主体に、法定された労働安全衛生に係る最低基準を遵守させることを基本的な仕組みとしている。このため、安衛法の規定違反に対しては罰則規定（安衛法第115条の2～第123条）を設け、労働基準監督署長・労働基準監督官が安衛法の施行事務を担当（安衛法第90条）することにより規制の実効性が確保される。労働基準監督官には、事業場への立ち入り調査、関係者に対する質問、帳簿・書類などの検査、作業環境の測定、製品・原材料・器具の収去を行う権限が付与され、安衛法の規定に違反する罪に関しては、刑事訴訟法の規定に基づく特別司法警察職員の職務を担う（安衛法第91条～第92条）。また、国が策定する労働災害防止計画、計画に基づく事業者への労災防止に関する勧告と要請（安衛法第6条～第9条）、都道府県労働局長の事業者に対する安全衛生改善計画の作成指示（安衛法第78条～第80条）、労働安全・衛生コンサルタントによる診断・指導（安衛法第81条～第87条）など、事業者の自主的な労働災害防止活動を促進する制度も整備され、今日の労働安全衛生規制は総合的・多面的な法規制システムの性格を有するに至った⁽²⁷⁾。

行政が労働安全衛生規制の具体的内容を定める場合、労働災害の発生した状況や事故原因の調査・分析の結果に基づき、同種・同様の労災事故を防止するために必要とされる最低基準を

設定することが多い⁽²⁸⁾。このため、規制の態様からみれば、建設物・設備・原材料・作業行動など個々の労働災害の原因を特定し、科学的な根拠に基づき解明された危険有害要因に対し具体的な対策を講じる再発防止型のアプローチと捉えられる⁽²⁹⁾。

そもそも労働安全衛生に関する法規制は、様々な労働災害の発生を受け「後追いの」に整備されてきた経緯がある⁽³⁰⁾。例えば、1950年代から60年代にかけては、家内労働での有機溶剤の中毒事故、非破壊検査における電離放射線の被ばく事故、建設業や漁業における高気圧障害の発生など職業性の疾病が多発し、そのような労災事故の対策として有機溶剤中毒予防規則、電離放射線障害防止規則、高気圧障害防止規則が制定されている。また、クレーン等安全規則やゴンドラ安全規則が制定された背景には、高度経済成長時代の建設ラッシュにより移動式クレーンや清掃用ゴンドラが急速に普及したため、墜落事故などへの対策が急務とされたことがある。さらに、安衛法が制定される直前の1971年には、特定化学物質等障害予防規則、事務所衛生基準規則、酸素欠乏症防止規則が次々に制定されたが、このような規則が同時期に整備された背景には、化学物質による健康障害や職業病の問題が深刻化していたことに加え、公害問題が広く社会的関心を集めていたことが指摘される。この他、産業現場の変化や新たな労働災害の発生に対応するため、新規化学物質の有害性調査に関する安衛法の規定整備（1977年）、粉じん障害防止規則の制定（1979年）、産業用ロボットに関する安全基準の制定（1983年）、核燃料工場における臨界事故を受けた電離放射線規制の強化（1999年）、ダイオキシン対策（2003年）、石綿障害予防規則の制定（2005年）など、安衛法と関係法令の制定・改廃が行われている⁽³¹⁾。

3. 労働安全衛生規制の新たな取組み

3-1 労働災害の態様の変化

戦後の日本における労働災害の発生状況を見ると、死亡災害は1960年代に6,000人前後を推移した後、1970年代には5,000人台から3,000人台に低下し、1980～90年代は2,000人台、2000年代では1,000人台となり、長期的には減少傾向を示している⁽³²⁾（図1参照）。

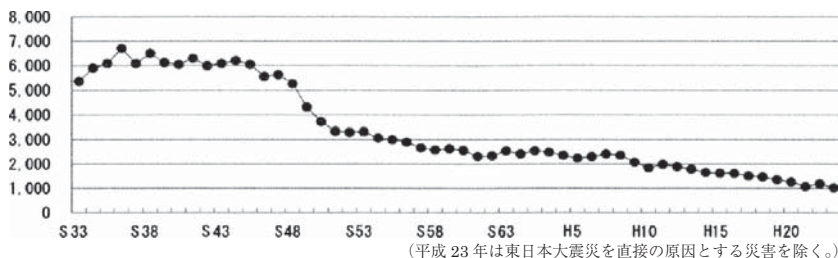


図1 死亡災害発生状況（全産業）の推移
（出典）厚生労働省「第12次労働災害防止計画」（広報資料）（2013年3月）。

また、休業4日以上之死傷者数も、1973年の約39万人から2000年代には約11万人に減少している。このように労働災害が減少した背景には産業構造の変化など様々な要因が考えられるが、1972年の安衛法の制定以降の3年間では死亡災害が約2,000人減少しており、行政による労働安全衛生規制が一定の効果を発揮したことを示している⁽³³⁾。

しかしながら、技術革新の急速な進展、就業形態の多様化など労働の場を取り巻く社会経済環境の変化は著しく、労働安全衛生規制には従来の取組みに加え労働災害の態様の変化に対応した労災防止対策が求められるようになった。例えば、事業場の安全衛生管理体制においては、労働災害の減少による労働者・使用者双方の危機感の希薄化、労働災害を経験したことのない世代の職場進出、団塊世代の大量退職、経験の浅い労働者や非正規雇用の労働者の増加などが懸念要因として挙げられており、これまで現場で培われてきた労働災害防止対策のノウハウの継承などが課題となる⁽³⁴⁾。また、機械・有害物に関する規制では、生産工程の多様化と複雑化、機械設備に用いられる技術の高度化、新規化学物質の導入に伴うリスクの増大なども労働災害防止対策上の課題であり、国際的な規制の動向と技術革新に対応した規制のあり方が問われるようになった⁽³⁵⁾。

そこで以下では、労働災害の態様の変化に対応した労働災害防止対策の代表的な例として、労働安全衛生マネジメントシステムの取組みと、機械や危険物・有害物に関する規制の新たな対応を紹介する。

3-2 労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Safety and Health Management System：OSHMS）⁽³⁶⁾は、PDCAのサイクル（Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Act（改善））を実行し、労使の協力による継続的な労働災害防止対策の推進、健康の増進、快適な職場環境の形成、事業場の安全水準の向上を目指す安全衛生管理の仕組みである。OSHMSは、品質・環境マネジメントシステム（ISO 9000・ISO 14000シリーズ）に引き続き国際規格化の議論が行われたこともあり広く注目を集めた⁽³⁷⁾。わが国では国（厚生労働省）が「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」⁽³⁸⁾を公表（1999年）しているほか、労働災害防止団体の中央労働災害防止協会もOSHMS基準を作成し、2003年から一般事業所向けの認定事業を開始している。

このOSHMSは以下の実施事項から構成される（図2参照）⁽³⁹⁾。まず、①事業者が安全衛生方針を表明し、②建設物・設備・原材料・作業方法などの危険性・有害性を調査したうえで、その結果に基づき、労働者の危険・健康障害を防止するために必要な措置を講じる。このうち②のプロセスではリスクアセスメントの手法を用いる。これは、職場の潜在的な危険源の特定、リスクの推定と評価、リスク低減措置の優先度の決定という手順からなり、OSHMSの中核となる項目とされる。この他事業者は、③安全衛生方針に基づき安全衛生目標を設定

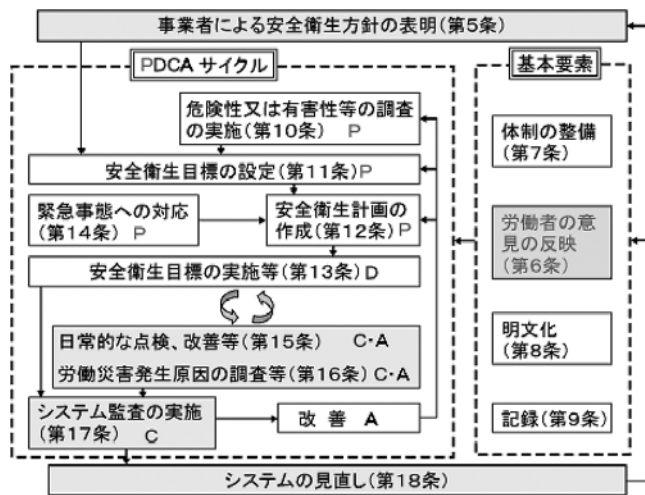


図2 労働安全衛生マネジメントシステムの概要

（出典）厚生労働省ホームページ（http://anzeninfo.mhlw.go.jp/yougo/yougo02_1.html）（2013年10月27日閲覧）。

し、④リスクアセスメントに基づく安全衛生計画を作成する。そして、⑤安全衛生計画を適切かつ継続的に実施し、⑥日常的な点検・改善を行い、⑦定期的なシステムの監査と改善・見直しを行わなければならない。このような①～⑦の実施事項を繰り返すことにより、労働災害リスクを低減するためのPDCAのサイクルが成立する。

OSHMSを従来型の法遵守を中心とした規制（労働基準監督制度と罰則を背景に法定された最低基準を義務主体に守らせる）と比較した場合、以下の特徴と意義が認められる。まず、OSHMSは計画的・継続的な労働安全衛生管理の仕組みの構築と併せ、マニュアル化・文書化に取り組むため、個人の能力や世代の交代、経営方針・人事・組織の変更などの影響を比較的受けにくい労働安全衛生管理の手法を提供するものとなっている⁽⁴⁰⁾。この点に関しこれまでも労働災害防止対策には、「単なる機械設備の性能検査だけでなく、労働者の技能や人事管理等も含めた「システムとしての安全保証」の必要性が指摘されていたところであり⁽⁴¹⁾、OSHMSの導入により、現場で培われてきた労災防止対策に関するノウハウの円滑な継承も可能となる。

また、OSHMSには、リスクアセスメント（危険・有害要因の特定→リスクの見積り→リスク低減措置の実施）の手続が含まれる。従来の労働安全衛生規制が、労働災害の再発防止を主目的とする「後追的」な対策であるのに対し、OSHMSでは労働災害の未然防止⁽⁴²⁾に向け、事業者の自主的な対応による「先取り型」の労災防止対策の取組みも可能とされる⁽⁴³⁾。事業者には、法令で規定する労働安全衛生の最低基準を遵守した上で、OSHMSを活用した計画的・継続的な労働安全衛生管理を実行し、法令の規制が及ばない分野においても自主的に労働災害防止対策に取り組むことが期待される⁽⁴⁴⁾。

なお、2005年の法改正では、安衛法第28条の2に、「事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等による、又は作業行動その他業務に起因する危険性又は有害性等を調査し、その結果に基づいて、この法律又はこれに基づく命令の規定による措置を講ずるほか、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を講ずるように努めなければならない。」との規定が置かれた。これに伴い、OSHMSの中核要素であるリスクアセスメントの実施が全ての事業者の努力義務とされた。

3-3 機械の包括的な安全基準に関する指針

従来、機械設備に対しては、リスクの程度に応じて対象を分類（特に危険な作業を必要とする機械、規格・安全装置を具備すべき機械、その他の機械）し、製造・販売・使用の各段階において必要な規制（製造許可、検査・検査証の交付、性能検査、検定、定期自主検査など）を行ってきた。しかしながら機械設備に起因する労働災害は後を絶たず、2012年の死傷者数（休業4日以上）は28,218人（死傷者数全体の23.6%）に上るなど依然として深刻な状況にある⁽⁴⁵⁾。また、規制の内容も個別の機械の基準に関するものが多く、労働災害の発生を受けて後追いの規制が強化されてきたこともあり、機械全般を対象とする技術の高度化・複雑化に対応可能な安全対策の必要性が指摘されていた⁽⁴⁶⁾。

そのため、厚生労働省では2001年に「機械の包括的な安全基準に関する指針」を作成し、全ての機械に適用される新たな安全対策を公表している⁽⁴⁷⁾。この指針は、リスクアセスメントとリスク低減措置の実施を機械の製造者と使用者の双方に要求しており、具体的には、機械の製造等を行う者は設計・製造のプロセスにおいて機械のリスクを評価し、その結果に基づき、①本質的安全設計方策、②安全防護、③付加保護方策、④使用上の情報の作成を含む保護方策（リスク低減措置）を実施した上で、使用上の情報（残留リスク情報）とともに機械を譲渡・貸与する⁽⁴⁸⁾。機械を労働者に使用させる事業者は、提供された使用上の情報を確認してリスクアセスメントを行い、作業手順の整備、労働者教育の実施、保護具の使用などを含む保護方策を実施する。また、機械を使用する際に得られた知見や問題点は、機械を製造する側のリスクアセスメントに役立てるためフィードバックされる。

このような取組みは、法規制による最低基準の遵守や個人の能力に依存した従来の安全対策と比較すると、労働災害を未然に防止するため機械の設計・製造の段階からリスクの低減措置に取り組み、機械設備の側の安全確保を優先させるところに特徴がある⁽⁴⁹⁾。

3-4 化学物質管理の分野における新たな取組み

安衛法に基づく危険物・有害物に関する規制では、事業場で取り扱われる化学物質を対象に、製造などの禁止、製造の許可、危険性・有害性の表示、有害性の調査などを行うことにより、労働災害の防止を図ることを基本としている。しかしながら、化学物質に起因する労働災

害は近年でも年間 600～700 件に上り、その原因は、外見から化学物質の危険有害性を判断することが難しいことに加え、化学物質に関する情報が事業者や労働者に十分に周知・理解されていないことによるものが多いとされる⁽⁵⁰⁾。また、事業場で使用される化学物質は増大傾向にあり、新規化学物質の製造届出件数は毎年 1,000 件前後を推移し、1979 年から 2012 年までの製造・輸入届の総計は 24,425 件に達し、個別に法令で規制をかけることは非常に困難な状況にある⁽⁵¹⁾。そのため、新規化学物質だけでなく、既存の化学物質や規制の対象外とされていた化学物質を含め、危険有害性に関する情報を製造者から関係者に周知させる仕組みを確立することが急務となった。

そこで、1992 年に公表された「化学物質等の危険有害性等の表示に関する指針」では、行政指導により、化学物質を譲渡・提供する者は危険有害情報を記載した MSDS（Material Safety Data Sheet：化学物質等安全データシート）を交付することとされた。MSDS は、欧米諸国を中心に普及が進んだ制度であり、ILO（国際労働機関）第 170 号条約「職場における化学物質の使用の安全に関する条約」（1993 年発効）においても、化学物質の危険有害性に関する情報を関係者に周知することが求められている。その後、1999 年には安衛法が改正され有害性の高い化学物質を対象に MSDS の交付が法制化された⁽⁵²⁾。また、厚生労働省は「化学物質等による労働者の健康障害を防止するため必要な措置に関する指針」⁽⁵³⁾を策定し、事業者には化学物質のリスクアセスメントとその結果に基づくリスクの低減措置が要求されるようになった。

その後、2003 年には「化学品の分類及び表示に関する世界調和システム」（The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals：GHS）が国連から勧告という形で公表された。GHS は化学物質の危険有害性の分類と表示方法に関する国際的な基準であり、これを受けて 2006 年には安衛法が改正され、GHS の内容を踏まえた化学物質の危険有害性に関する表示制度が日本国内でも実施されることとなった⁽⁵⁴⁾。

現在、MSDS は、国際整合性の観点から SDS（Safety Data Sheet：安全データシート）の名称に統一されている。安衛法に基づき、アクリルアミド、アクリル酸など 640 の物質（2012 年 4 月現在）を譲渡・提供しようとする事業者は、その名称、成分・含有量、物理的・科学的性質、人体に及ぼす作用、貯蔵・取扱い上の注意、事故が発生した場合における応急措置などを記載した SDS を相手方に交付しなければならない。また、2011 年には安衛則が改正され、危険有害性が認められる全ての化学物質に関し、SDS を交付することと併せ、危険性・有害性情報を容器などに表示することが努力義務とされた。

4. おわりに

4-1 労働安全衛生規制の方向性

厚生労働大臣が策定した「第12次労働災害防止計画」(2013年3月公表)(以下、「12次防」という。)では、計画の目的に関し、「働くことで生命が脅かされたり、健康が損なわれたりするようなことは、本来あってはならない」との基本認識を示している⁽⁵⁵⁾。この認識を共有したうえで、国・労働災害防止団体・事業者・労働者・発注者・消費者などあらゆる関係者には、「誰もが安心して健康に働くことができる社会」を形成するため、「安全や健康のためのコストは必要不可欠」であることを理解し、具体的な労災防止対策をとることが求められる。

12次防の内容に基づき今後の労働安全衛生規制の方向性をみると、労働災害の低減に関し、2017年までに労働災害による死亡者数と死傷者数をそれぞれ15%以上減少させることが全体目標とされた(2012年の労災事故による被災者数との比較による)。また、具体的な取組みとして、①労働災害と業務上疾病の発生状況の変化に合わせた労災防止対策の重点化、②行政・労災防止団体・業界団体等の連携と協働による労働災害防止対策の推進、③社会・企業・労働者の安全と健康に対する意識改革の促進、④科学的な根拠に基づく施策の推進、海外の知見・動向の把握と国際整合性の確保、⑤発注者・製造者・施設等の管理者による労働安全衛生対策の推進、⑥東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の復旧・復興作業における労災防止対策の推進など6つの事項が掲げられている。

12次防に挙げられた労災防止対策の項目は多岐にわたるが、全体的には近年の労働・雇用をめぐる環境変化に対応した取組みの必要性が強調されている⁽⁵⁶⁾。そのため、法令に基づく労働災害防止対策の最低基準の遵守を責任主体に課す施策とともに、労働災害の発生を未然に防止するため、柔軟な政策手法を積極的に活用する方向性がみられる。例えば、中小規模の事業場に対しては、リスクアセスメントと労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の普及を重点課題とした。また、特定分野の労働災害防止対策では、機械設備の安全確保に関し、製造から使用に至るプロセスにおいて、「機械の包括的な安全基準に関する指針」にあるリスクアセスメントの実施と本質安全化の取組みをそれぞれの関係者に求めている。さらに、化学物質に起因する健康障害の防止対策では、GHS(化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)により危険有害性を有するとされた化学物質に関し、SDS(安全データシート)を交付し危険有害性の表示を行う事業者の割合を高める(8割以上)ことを目標とし、有害性の評価と危険有害性情報の集約、関係者への周知などの対策を迅速に進めることとされた⁽⁵⁷⁾。

4-2 今後の課題

今後の労働安全衛生規制には、急速に発展する科学技術と危険有害要因の多様化への対応が

これまでも増して求められることになる⁽⁵⁸⁾。従来の法規制の場合、発生した労働災害の事実関係を調査したうえで危険有害要因を特定し、分析結果に基づき労働災害の再発防止を目的とする最低限の危害防止基準を定めていた。そもそも、機械設備の更新や新規化学物質の導入により生じるおそれのある危険有害要因を想定し、個別具体的な対策を盛り込んだ規制を事前に設定することは法技術的にみて難しい⁽⁵⁹⁾。労働を取り巻く環境が刻々と変化するなか、全ての労働災害リスクを予測することは困難であるが、法令遵守型の規制と事業者の自主的なリスク低減の試み（リスクアセスメントなど）を組み合わせつつ、労働災害を未然に防止するための施策を推進していくことが今後の課題となる⁽⁶⁰⁾。

国際的な労働安全衛生規制の動向をみると、2006年に採択されたILO第187号条約「安全で健康な労働環境を促進する労働安全衛生の促進的枠組み条約」（日本は2007年に批准）は、「予防的な安全衛生文化の醸成と安全衛生のためのシステムアプローチの確立」を目指す内容となっている⁽⁶¹⁾。同条約の目的は、ILO加盟各国において「職業上の負傷、疾患及び死亡を予防するために職業上の安全及び健康を不断に改善する」（第2条第1項）政策を実施することにあり、各国の国内計画は、「合理的に実行可能な限り、職業上の危険性又は有害性を除去し、又は最小限にすることにより、労働者の保護に貢献する」（第5条第2項（c））ものでなければならない⁽⁶²⁾。また、継続的に促進されるべき「各国の安全及び健康に関する危害防止の文化」に関しては、「安全かつ健康的な作業環境についての権利がすべての段階において尊重され、一定の権利、責任及び義務に関する制度を通じて政府、使用者及び労働者が安全かつ健康的な作業環境の確保に積極的に参加し、並びに予防の原則（**principle of prevention**）が最優先される文化をいう」と定義されている（第1条（d））⁽⁶³⁾。

また12次防においても、今後の規制の方向性に関し、「技術革新が進む中で、新たな技術や物質などによって生じたリスクによって、将来発生するおそれのある健康への影響を未然に防ぐ観点から、それらのリスクによる人体への影響が科学的に解明されていない段階でも、不確実性のあるリスクやその影響をどう評価し、予防的な対策を講じていくべきか、長期的に検討を進めていく必要がある」との記述がみられる。これは、「科学的に不確実なリスク」に対して予防的な対策を求める予防原則⁽⁶⁴⁾の考え方にも近く、今後の検討次第では労働安全衛生規制のあり方にも発想の転換が求められる可能性があり、その動向が注目される⁽⁶⁵⁾。

〔注〕

- (1) 塩野宏『行政法Ⅰ（行政法総論）〔第5版補訂版〕』有斐閣、2013年、8-9頁。また、給付行政は、「金銭・物品・サービスの給付あるいは施設の提供等を通じて公共の福祉を増進させる行政活動」とされる（見上崇洋・小山正善・久保茂樹・米丸恒治『レクチャー行政法〔第3版〕』法律文化社、2012年、3頁）。なお、行政活動の類型は、規制行政・給付行政・行政資源取得行政（調達行政）の3つに分類されることもある（宇賀克也『行政法概説Ⅰ〔第5版〕』有斐閣、2013年、79-80頁）。

- (2) 西尾勝『行政の活動』有斐閣, 2000年, 12-23頁。
- (3) 宇賀克也『行政法』有斐閣, 2012年, 40-51頁。
- (4) 木下富雄「不確実性・不安そしてリスク」日本リスク研究学会編『リスク学辞典 (増補改訂版)』阪急コミュニケーションズ, 2006年, 13-15頁。日本リスク研究学会編『リスク学用語小辞典』丸善, 2008年, 273頁。
- (5) 成元哲「リスク社会」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』有斐閣, 2006年, 102-103頁。
- (6) 今田高俊「リスク社会への視点」今田高俊編『リスク学入門 4 社会生活からみたリスク』岩波書店, 2007年, 1頁。
- (7) 行政法学におけるリスク管理の検討について, 桑原勇進「リスク管理・安全性に関する判断と統制の構造」磯部力・小早川光郎・芝池義一編『行政法の新構想 I (行政法の基礎理論)』有斐閣, 2011年を参照。
- (8) 太田聡一「失業と労働災害-労働の二大リスクを考える」橘木俊詔『リスク学入門 2 経済からみたリスク』岩波書店, 2007年, 41-64頁。
- (9) 厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 (報道発表資料)「平成 24 年の労働災害発生状況を公表～死亡災害・死傷災害・重大災害が, いずれも増加～」(2013年5月24日公表)。
- (10) 厚生労働省「第 11 次労働災害防止計画」(2008年3月19日公示)。労働災害防止計画は, 労災防止のため国が重点的に取り組む対策を定めた中期計画 (安衛法第 6 条)。
- (11) 保原喜志夫「労働災害防止立法はどのように展開してきたか」保原喜志夫・山口浩一郎・西村健一郎編『労災保険・安全衛生のすべて』有斐閣, 1998年, 2-3頁。先進国では 19 世紀末から 20 世紀初めにかけて労災補償制度が整備されたが, 労働安全衛生規制に関する総合的な制度が整備されるのは 1970 年代のことである。アメリカでは 1970 年に *Occupational Safety and Health Act of 1970* が制定され, イギリスでは 1974 年に *Health and Safety at Work etc Act. 1974* が制定された。
- (12) 「工場法」(明治 44 年法律 3 月 29 日法律第 46 号)。制定から 5 年後の 1916 年に工場法は施行された。
- (13) 第二次大戦前の労働災害防止対策の経緯は, 中央労働災害防止協会『安全衛生運動史 安全専一から 100 年』中央労働災害防止協会, 2011年, 2-201頁を参照。
- (14) 「労働基準法」(昭和 22 年 4 月 7 日法律第 49 号)。
- (15) 現在の名称は「ボイラー及び压力容器安全規則」(昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 33 号)。
- (16) 現在の名称は「四アルキル鉛中毒予防規則」(昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 38 号)。
- (17) 現在の名称は「高気圧作業安全衛生規則」(昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 40 号)。
- (18) 現在の名称は「酸素欠乏症等防止規則」(昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 42 号)。
- (19) これらの規則は 1959 年から 1971 年にかけて制定された (その後, 規制内容を強化し名称を変更した省令もある)。
- (20) 中央労働災害防止協会『安全衛生運動史 安全専一から 100 年』312頁。
- (21) 労働安全衛生法の制定経緯は, 畠中信夫「労働安全衛生法の形成とその効果」『日本労働研究機構雑誌』(475号), 2000年, 14-28頁を参照。労働安全衛生に係る規制を単独立法とする理由について, 当時の政府 (労働省) は次のように説明している。「1. 現行労働基準法の建て前に基づいて法規制の範囲を直接の使用従属関係のみに限定していたのでは, 的確に労働災害を防止するのに十分でないこと。2. 労働災害の発生の現状から, その対策には, 危害防止の最低基準の確保にとどまらず, より厚みのある行政を展開する必要があること。3. 特に中小企業については, 労働災害を防止しやすい環境を整えることができるよう積極的な技術面の指導, 財政的な援助を合わせて実施する必要があること。4. 労働安全衛生面の規制に当たり, 国民の権利義務にかかわる事項につ

いては、根拠規定を明確にする必要から、以上の事項を法制化する場合、おのずからその規定条文数が相当多くなることが予測されること」（中央労働基準審議会説明文書「労働安全衛生に関する立法についての考え方及びその概要」（1971年9月28日））。

- (22) 畠中信夫「労働安全衛生法のしくみはどのようなになっているか」『労災保険・安全衛生のすべて』13-14頁。井上浩『最新 労働安全衛生法（第10版）』中央経済社，2010年，17-18頁。
- (23) 日本機械学会編『機械工学便覧β デザイン編⑨法工学』日本機械学会，2003年，51-52頁。奥西好夫「労働安全衛生規制」植草益編『社会的規制の経済学』NTT出版，1997年，242-253頁。労働安全衛生規制の全体像は，労働調査会編『労働安全衛生法の詳解－労働安全衛生法の逐条解説－（改訂3版）』労働調査会，2009年を参照。
- (24) 菅野和夫『労働法（第10版）』弘文堂，2012年，401-418頁。
- (25) 日本機械学会編，前掲書，51-52頁。労働調査会編，前掲書，488-599頁。
- (26) 日本機械学会編，前掲書，52頁。労働調査会編，前掲書，600-646頁。
- (27) 水町勇一郎『労働法（第4版）』有斐閣，2012年，304頁。
- (28) 大関親『新しい時代の安全管理のすべて（第5版）』中央労働災害防止協会，2011年，216-217頁。
- (29) なお，「再発防止／是正処置」の用語に関し，JSQC-Std 00-001（6.5）（日本品質管理学会規格）では，「検出された不具合，工程異常，又はその他の検出された望ましくない事象について，その原因を除去し，同じ製品・サービス，プロセス，システムなどにおいて，同じ原因で再び発生させないように対策をとる活動」と定義する（福丸典芳『再発防止・未然防止の見える化』日科技連，2013年，57頁）。
- (30) 労働安全衛生関係法令の制定経緯は，労働省労働基準局編『労働基準行政50年の回顧』日本労務研究会，1997年，労働調査会編，前掲書，81-168頁を参照。
- (31) 井上，前掲書，10-15頁。このような経緯を指し，「安全規則は，成長する規則（growing regulations）」あるいは，「先人の血で書かれた文字である」という表現もなされる（畠中信夫「労働安全衛生法のしくみはどのようなになっているか」『労災保険・安全衛生のすべて』14頁）。
- (32) 戦後の労働災害の発生状況は，倉橋義定「労働災害防止法制の変遷と労働安全衛生法の制定」『労働基準行政50年の回顧』323頁，畠中信夫『労働安全衛生法のはなし（改訂版）』中央労働災害防止協会，2006年，8-11頁，松尾幸夫・片岡輝男・木村嘉勝編『政策担当者が語る 労働衛生施策の歩み』労働調査会，2012年，71-73頁，中央労働災害防止協会編『平成24年度 安全の指標』中央労働災害防止協会，2012年，18頁を参照。
- (33) 小畑史子「労働安全衛生法の課題」日本労働法学会編『講座21世紀の労働法第7巻 健康・安全と家庭生活』有斐閣，2000年，2-18頁。菅野，前掲書，401-402頁。
- (34) 大関，前掲書，12-13頁。
- (35) 厚生労働省「第11次労働災害防止計画」及び「第12次労働災害防止計画」（2013年3月）。
- (36) イギリス規格協会（BSI）を中心とする国際コンソーシアムでは，労働安全衛生マネジメントシステムに関する任意規格のOHSAS（Occupational Health and Safety System）18001を作成している。OHSASの概要に関しては，吉澤正監修『労働安全衛生マネジメントシステム 日本語版と解説』日本規格協会，2008年を参照。なお，労働安全衛生マネジメントシステムの源流は，イギリスの労働安全衛生規制の基本文書「ローベンス報告」（Robens Committee（Committee on Safety and Health at Work），*Report of the Committee on Safety and Health at Work 1970-72*，London：HMSO，1972.）にある。1972年に公表されたローベンス報告は，当時の法規制について，複雑化し過ぎていること，時代の変化に対応できていないことなどを問題点として指摘した。また，法規制中心の規制システムを改め，事業者の自主的な労働災害防止対策を促す取組みの必要性を強調した。同報告の内容は，イギリス労働安全衛生法（Health and Safety at Work etc Act.

- 1974) と OHSAS 18001 の基となるイギリス規格 BS 8800 の制定に反映され、労働災害の減少に貢献した。ローベンス報告の内容は、小木和孝・加地浩・藤野昭宏(訳)『労働における安全と保健－英国の産業安全保健制度改革－』労働科学研究所出版部、1997年を参照。
- (37) 国際標準化機構 (ISO) における規格化は見送られたが、イギリスを始めとする各国で規格の作成と普及が進んだ。2001年には国際労働機構 (ILO) が OSHMS のガイドラインを公表している。
- (38) 厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」(平成11年4月30日労働省告示第53号)。同指針は、2005年の安衛法改正(事業者によるリスクアセスメントの努力義務化)を受け改正された(平成18年3月10日厚生労働省告示第113号)。
- (39) OSHMS の概要は、木村嘉勝『OSHMS 時代の安全衛生管理』中央労働災害防止協会、2006年、大関、前掲書、213-266頁、中央労働災害防止協会ホームページ (<http://www.jisha.or.jp/oshms/about01.html>) (2013年10月27日閲覧) を参照。
- (40) 大関、前掲書、216-219頁。
- (41) 八代尚宏・伊藤隆一「安全の規制改革－検査・検定・公的資格の横断的見直しを－」八代尚宏編『社会的規制の経済分析』日本経済新聞社、2000年、262頁。
- (42) 「未然防止／予防処置」の用語について、JSQC-Std 00-001 (6.4) では、「活動・作業の実施にともなって発生すると予想される問題を、あらかじめ計画段階で洗い出し、それに対する対策を講じておく活動」と定義する(福丸、前掲書、82頁)。
- (43) 木村、前掲書、26-27頁。畠中信夫『労働安全衛生法のはなし(改訂版)』53-55頁。
- (44) OSHMS を導入した事業場の災害発生率(年千人率)は、導入していない事業場と比較した場合3割以上低い(厚生労働省「大規模事業場における安全管理体制等に係る自主点検結果」(2004年2月発表))。
- (45) 中央労働災害防止協会編『安全の指標(平成25年度)』中央労働災害防止協会、2013年、26頁。
- (46) 中央労働災害防止協会編『安全衛生運動史 安全専一から100年』536-537頁。
- (47) 厚生労働省「機械の包括的な安全基準に関する指針」(平成13年6月1日基発第501号)。同指針は、2005年の安衛法改正(事業者によるリスクアセスメントの努力義務化)を受け、併せて国内外の機械安全規格との整合性を図るため2007年に改正(平成19年7月31日基発第0731001号)された。
- (48) 「機械の包括的な安全基準に関する指針」の概要は、中央労働災害防止協会編『安全の指標(平成25年度)』81-90頁、中央労働災害防止協会編『安全衛生運動史 安全専一から100年』535-537頁、中央労働災害防止協会ホームページ (<http://www.jisha.or.jp/oshms/index.html>) (2013年10月27日閲覧) を参照。
- (49) 糸川壮一「機械災害の未然防止を目指すリスクベースド・アプローチ－改正労働安全衛生法と改正機械包括指針－」『労働安全衛生研究』(Vol.1, No.2) 2008年、157-160頁。なお、第12次労働災害防止計画では、機械設備の本質安全化の取組みを通じて製造業における労働災害死者数を計画期間内に5%以上減少させることを目標としている。
- (50) 労働安全衛生の側面からみた化学物質管理政策の概要は、松尾・片岡・木村『政策担当者が語る労働衛生施策の歩み』、中央労働災害防止協会編『労働衛生のしおり(平成25年度)』中央労働災害防止協会、2013年、中央労働災害防止協会ホームページ (<http://www.jisha.or.jp/chemicals/index.html>) (2013年10月27日閲覧) を参照。
- (51) 中央労働災害防止協会編『労働衛生のしおり(平成25年度)』21頁。
- (52) 2001年以降、「化学物質排出把握管理促進法」と「毒物及び劇物取締法」においても MSDS (SDS) の交付義務が制度化された。
- (53) 厚生労働省「化学物質等による労働者の健康障害を防止するため必要な措置に関する指針」(平成12年3月32日基発第212号)。その後、同指針は、安衛法第28条の2によるリスクアセスメン

- トの努力義務化に伴い、「労働安全衛生法第 28 条の第 2 項の規定に基づく危険性又は有害性等の調査等に関する指針に関する公示」（平成 18 年 3 月 30 日基発第 0330004 号）により廃止された。
- (54) GHS と SDS の概要は、化学物質評価研究機構編『化学品の安全管理と情報伝達 MSDS と GHS がわかる本』丸善出版、2011 年を参照。
 - (55) 厚生労働省「第 12 次労働災害防止計画」（2013 年 2 月 25 日策定、3 月 8 日公示）（12 次防の計画期間は 2013 年 4 月～2018 年 3 月）。以下、同計画の内容に関し、厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzenisei21/>）（2013 年 10 月 27 日閲覧）も参照。
 - (56) 労働を取り巻く環境変化に関し、12 次防では、第三次産業の就業者数の増大に伴う労働災害の態様の変化、東日本大震災の復興事業の本格化、非正規労働者の増大など雇用・就業形態の多様化、少子高齢化の影響、技術革新と危険有害要因の多様化、行政改革などを挙げている。
 - (57) 近年の化学物質管理政策の概要は、五嶋俊一「化学物質管理政策の動向と今後の方向性」『安全工学』（Vol.48 No.2）2009 年、87-92 頁を参照。
 - (58) 12 次防においても科学的根拠と国際動向を踏まえた施策の推進を掲げられているが、労働安全衛生の分野では、科学研究の推進・研究結果の政策への反映に必要とされる体制が不十分であることが従来から指摘されている（三柴文典『労働安全衛生法論序説』信山社、2000 年、103-110 頁）。また、日本の安全規制全体に関わる問題として政府のレギュラトリーサイエンスに関わるスタッフ不足も指摘されている（城山英明「安全安心確保のための法制度」堀井英之編『安全安心のための社会技術』東京大学出版会、2006 年、154-183 頁）。なお、レギュラトリーサイエンスとは、「科学技術の成果を人と社会に役立てることを目的に、根拠に基づく的確な予測、評価、判断を行い、科学技術の成果を人と社会との調和の上で最も望ましい姿に調整するための科学」とされる（第 4 次科学技術基本計画（2011 年 8 月 19 日閣議決定））。
 - (59) 大関、前掲書、216-217 頁。木村、前掲書、26-27 頁。
 - (60) 梅崎重夫「労働災害防止対策における安全管理上の留意点」梅崎重夫・板垣晴彦・齋藤剛・伊藤和也・山際謙太・崔光石・高橋弘樹・濱島京子・清水尚憲・大嶋勝利『よく分かる！ 管理・監督者のための職場における安全工学』日科技連出版社、2013 年では、労働災害防止対策における再発防止策から未然防止策への戦略転換の必要性が指摘されている。
 - (61) 村上剛志・佐々木昭三『やさしい労働安全衛生法・労働安全衛生規則』かもがわ出版、2008 年、125-127 頁。ILO 第 187 号条約の趣旨と意義について、ILO 駐日事務所『2007 年労働安全衛生世界デー・フォーラム報告集 グローバル化と労働安全衛生：ILO 新条約（第 187 号）が日本とアジアの職場環境改善にもたらす意味』（<http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/downloads/2007oshdreport.pdf>）を参照（2003 年 10 月 27 日閲覧）。
 - (62) ILO 第 187 号条約の原文は ILO ホームページ（<http://www.ilo.org/global/lang--en/index.htm>）を、訳文は、ILO 駐日事務所ホームページ（http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/standards/st_c187.htm）をそれぞれ参照（2003 年 10 月 27 日閲覧）。
 - (63) ILO 第 187 号条約第 1 条（d）の原文中、“principle of prevention” の訳は、厳密にみれば「未然防止の原則」の訳語が相応しいものと思われる。
 - (64) 児矢野マリ「環境リスク問題への国際的対応」長谷部恭男編『リスク学入門 3 法律からみたリスク』岩波書店、2007 年、100-101 頁。
 - (65) 「予防原則」の一般的な定義は、「潜在的なリスクが存在するというしかるべき理由があり、しかしまだ科学的にその根拠が提示されていない段階であっても、そのリスクを評価して予防的に対策を採ること」とされる（大竹千代子・東賢一『人と環境の保護のための基本理念 予防原則』合同出版、2005 年、18-20 頁）。なお、環境政策における予防原則の適用に関し、植田和弘・大塚直監修／損害保険ジャパン・損保ジャパン編『環境リスク管理と予防原則』有斐閣、2010 年を参照。

〔付記〕

本論文は、日本行政学会 2013 年度総会・研究会分科会 B (愛知大学) において報告した「リスク社会における行政活動－労働安全衛生行政の場合－」(大藪俊志) をもとに加筆・修正したものである。

(おおやぶ としゆき 公共政策学科)

2013 年 10 月 31 日受理